

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本中間連結財務諸表は、当社の子会社34社を連結しております。</p> <p>当中間連結会計期間より、子会社VIAJES H. I. S. MADRID S. A.、子会社HIS (FIJI) LIMITED及び子会社WHG Investments Brisbane Pty. Ltd.を新たに連結子会社としております。</p> <p>なお、主要な連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p><国内連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 エイチ・アイ・エス 沖縄 ・株式会社 オリオンツアー ・株式会社 A T B <p><在外連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. ・HAWAII HIS CORPORATION ・HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED ・H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. ・THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. ・H. I. S. KOREA CO., LTD. ・H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE ・PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL ・H. I. S. TOURS CO., LTD. ・H. I. S. GUAM, INC. ・H. I. S. EUROPE LIMITED <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社の数は11社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><国内非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 パスポルテ 	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本中間連結財務諸表は、当社の子会社33社を連結しております。</p> <p>なお、主要な連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p><国内連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 エイチ・アイ・エス 沖縄 ・株式会社 オリオンツアー ・株式会社 A T B <p><在外連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. ・HAWAII HIS CORPORATION ・HIS (HONK KONG) COMPANY LIMITED ・H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. ・THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. ・H. I. S. KOREA CO., LTD. ・H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE ・PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL ・H. I. S. TOURS CO., LTD. ・H. I. S. GUAM, INC. ・H. I. S. EUROPE LIMITED <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社の数は16社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><国内非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 パスポルテ ・株式会社 ウォーターマークホテル・ジャパン 	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本連結財務諸表は、当社の子会社33社を連結しております。各連結子会社名につきましては、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、子会社VIAJES H. I. S. MADRID S. A.、子会社HIS (FIJI) LIMITED及び子会社WHG Investments Brisbane Pty. Ltd.を新たに連結子会社としております。</p> <p>また、当連結会計年度において、連結子会社でありますH. I. S. TOURS USA, INC.は、連結子会社H. I. S. TOURS (S.F.), INCを吸収合併いたしました。</p> <p>なお、主要な連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p><国内連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 エイチ・アイ・エス 沖縄 ・株式会社 オリオンツアー ・株式会社 A T B <p><在外連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. ・HAWAII HIS CORPORATION ・HIS (HONK KONG) COMPANY LIMITED ・H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. ・THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. ・H. I. S. KOREA CO., LTD. ・H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE ・PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL ・H. I. S. TOURS CO., LTD. ・H. I. S. GUAM, INC. ・H. I. S. EUROPE LIMITED <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社の数は14社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><国内非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 パスポルテ ・株式会社 ウォーターマークホテル・ジャパン

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p><在外非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD ・ H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. ・ H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. ・ H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED ・ H. I. S. Travel (India) Private Limited. <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p><在外非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD ・ H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. ・ H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. ・ H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED ・ H. I. S. Travel (India) Private Limited. ・ H. I. S. Travel Switzerland AG <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p><在外非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD ・ H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. ・ H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. ・ H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED ・ H. I. S. Travel (India) Private Limited. ・ H. I. S. Travel Switzerland AG <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。 当中間連結会計期間より九州産業交通ホールディングス株式会社に持分法を適用しております。 なお、持分法を適用した会社の主な社名は次のとおりであります。</p> <p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L.A.), INCORPORATED ・ HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合 ・ 九州産業交通ホールディングス株式会社 <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(11社)及び関連会社(6社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p><主要関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. ・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED 	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。 なお、持分法を適用した会社の主な社名は次のとおりであります。</p> <p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L.A.), INCORPORATED ・ HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合 ・ 九州産業交通ホールディングス株式会社 <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(16社)及び関連会社(7社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p><主要関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. ・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED 	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。各持分法適用会社名につきましては、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。 当連結会計年度より九州産業交通ホールディングス株式会社に持分法を適用しております。 なお、持分法を適用した会社の主な社名は次のとおりであります。</p> <p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L.A.), INCORPORATED ・ HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合 ・ 九州産業交通ホールディングス株式会社 <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(14社)及び関連会社(7社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p><主要関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. ・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄の中間決算日は1月31日であります。また、国内連結子会社株式会社オリオンツアー及び株式会社ATBの中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同 左	在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄の決算日は7月31日であります。また、国内連結子会社株式会社オリオンツアー及び株式会社ATBの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ …時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は主として建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～49年 器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的債券 …同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的債券 …同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>②無形固定資産 …当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、営業権は商法施行規則に規定する5年間均等償却を行っております。</p> <p>③長期前払費用 …定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 …従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 …役員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計期間に一括して費用処理を行っております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 …当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、のれんは原則として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>③長期前払費用 …同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …同左</p> <p>②賞与引当金 …同左</p> <p>③役員賞与引当金 …同左</p> <p>④退職給付引当金 …同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 …同左</p>	<p>②無形固定資産 …同左</p> <p>③長期前払費用 …同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …同左</p> <p>②賞与引当金 …従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 …役員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計年度に一括して費用処理を行っております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>⑥</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>⑥積立付与引当金 …顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>⑥積立付与引当金 …同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …税抜方式によっております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1. 役員賞与引当金に係る会計基準 当中間連結会計期間より企業会計基準4号「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費が150万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ150万円減少しております。 なお、役員賞与引当金は流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この結果、税金等調整前中間純利益が74百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>1. —————</p> <p>2. —————</p>	<p>1. 役員賞与引当金に係る会計基準 当連結会計年度より企業会計基準4号「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費が420万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ420万円減少しております。</p> <p>2. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、税金等調整前当期純利益が74百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>3. —————</p>	<p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間において「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は46,005百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は44,343百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>4. —————</p>	<p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 当中間連結会計期間より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>4. —————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「役員賞与引当金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「役員賞与引当金」の金額は15百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与引当金の増加(△減少)額」は、前中間連結会計期間は「その他負債の増加(△減少)額」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他負債の増加(△減少)額」に含まれている「役員賞与引当金の増加(△減少)額」は15百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)				当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)				前連結会計年度 (平成18年10月31日)			
※1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、4,342百万円であります。 ※2. 担保に供している資産				※1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、4,694百万円であります。 ※2. 担保に供している資産				※1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、4,382百万円であります。 ※2. 担保に供している資産			
担保資産		担保に対応する債務		担保資産		担保に対応する債務		担保資産		担保に対応する債務	
種類	中間期末簿価 (百万円)	内容	中間期末残高 (百万円)	種類	中間期末簿価 (百万円)	内容	中間期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
現金及び預金	767	銀行支払保証	633	現金及び預金	398	一年以内返済予定長期借入金	12	現金及び預金	701	銀行支払保証	433
土地	86	一年以内返済予定長期借入金	13	土地	86	長期借入金	170	土地	86	一年以内返済予定長期借入金	14
建物	18	長期借入金	182	建物	18			建物	18	長期借入金	175
投資その他の資産(その他)(長期性預金)	83			投資その他の資産(その他)(長期性預金)	1			合計	805	合計	622
合計	956	合計	829	合計	504	合計	182				
3. 保証債務 以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。 スカイマークエア 1,478千米ドル ラインズ株式会社 (169百万円)				3. 保証債務 以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。 スカイマーク株式会社 1,478千米ドル 会社 (177百万円)				3. 保証債務 以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。 スカイマーク株式会社 1,478千米ドル 会社(旧社名 スカイマークエアラインズ株式会社) (174百万円)			
九州産業交通ホールディングス株式会社 特に金額の定めなし (サービスエリアの賃借料等に対する支払保証)				九州産業交通ホールディングス株式会社 特に金額の定めなし (サービスエリアの賃借料等に対する支払保証)				九州産業交通ホールディングス株式会社 特に金額の定めなし (サービスエリアの賃借料等に対する支払保証)			
4. 当座貸越契約 当社及び連結子会社(HAWAII HIS CORPORATION及びH. I. S. KOREA CO., LTD.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。				4. 当座貸越契約 連結子会社(HAWAII HIS CORPORATION、H. I. S. KOREA CO., LTD.及び株式会社クルーズプラネット)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。				4. 当座貸越契約 連結子会社(HAWAII HIS CORPORATION及びH. I. S. KOREA CO., LTD.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
当座貸越極度額	319百万円	借入実行残高	1	当座貸越極度額	167百万円	借入実行残高	24	当座貸越極度額	117百万円	借入実行残高	-
差引額	318			差引額	142			差引額	117		
※5. 消費税等の表示 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。				※5. 消費税等の表示 同左				※5. _____			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※1. 販売費及び一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。 広告宣伝費 2,890百万円 給与手当 7,750 賞与引当金繰入額 1,664 退職給付費用 87 役員退職慰労引当金繰入 額 17 減価償却費 565 賃借料 1,695	※1. 販売費及び一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。 広告宣伝費 3,185百万円 給与手当 8,323 賞与引当金繰入額 1,738 退職給付費用 149 役員退職慰労引当金繰入 額 16 減価償却費・償却費 597 賃借料 1,662	※1. 販売費及び一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。 広告宣伝費 6,230百万円 給与手当 16,093 法定福利費 2,385 賞与引当金繰入額 1,899 役員賞与引当金繰入額 42 退職給付費用 167 役員退職慰労引当金繰入 額 23 貸倒引当金繰入額 9 積立付与引当金繰入額 1 減価償却費・償却費 1,176 賃借料 3,310
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 車輛 12百万円	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 車輛 2百万円	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 器具及び備品 0百万円 その他 14
※3. その他特別利益の内訳は次のとおりで あります。 過年度修正益 3百万円 その他 0	※3. その他特別利益の内訳は次のとおりで あります。 過年度修正益 0百万円 その他 0	※3. その他特別利益の内訳は次のとおりで あります。 過年度修正益 5百万円 その他 0
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物 9百万円 器具及び備品 8 その他 1	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物 24百万円 器具及び備品 3	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物 17百万円 器具及び備品 18 その他 1
※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 建物 5百万円 土地 10	※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 車輛 2百万円	※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 建物 5百万円 器具及び備品 0 土地 10

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																
<p>※6. 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="161 297 563 701"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府 京都市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>長野県 茅野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>北海道 虻田郡 ニセコ町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額74百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、実勢価格等を参考としております。</p> <p>※7. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="193 1149 563 1234"> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>※8. 当社グループは、当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	場所	用途	種類	その他	京都府 京都市	遊休資産	土地等	—	東京都 港区	遊休資産	土地等	—	長野県 茅野市	遊休資産	土地等	—	北海道 虻田郡 ニセコ町	遊休資産	建物等	—	東京都 港区	遊休資産	無形固定資産	電話加入権	投資有価証券評価損	3百万円	投資有価証券売却損	0	その他	2	<p>※6. —————</p> <p>※7. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="624 1149 994 1205"> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>システム利用契約解約金</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>※8. 同 左</p>	投資有価証券売却損	0百万円	システム利用契約解約金	4	<p>※6. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1023 297 1425 701"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府 京都市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>長野県 茅野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>北海道 虻田郡 ニセコ町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額74百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、実勢価格等を参考としております。</p> <p>※7. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1054 1149 1425 1234"> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>※8. —————</p>	場所	用途	種類	その他	京都府 京都市	遊休資産	土地等	—	東京都 港区	遊休資産	土地等	—	長野県 茅野市	遊休資産	土地等	—	北海道 虻田郡 ニセコ町	遊休資産	建物等	—	東京都 港区	遊休資産	無形固定資産	電話加入権	投資有価証券評価損	3百万円	投資有価証券売却損	4	その他	4
場所	用途	種類	その他																																																															
京都府 京都市	遊休資産	土地等	—																																																															
東京都 港区	遊休資産	土地等	—																																																															
長野県 茅野市	遊休資産	土地等	—																																																															
北海道 虻田郡 ニセコ町	遊休資産	建物等	—																																																															
東京都 港区	遊休資産	無形固定資産	電話加入権																																																															
投資有価証券評価損	3百万円																																																																	
投資有価証券売却損	0																																																																	
その他	2																																																																	
投資有価証券売却損	0百万円																																																																	
システム利用契約解約金	4																																																																	
場所	用途	種類	その他																																																															
京都府 京都市	遊休資産	土地等	—																																																															
東京都 港区	遊休資産	土地等	—																																																															
長野県 茅野市	遊休資産	土地等	—																																																															
北海道 虻田郡 ニセコ町	遊休資産	建物等	—																																																															
東京都 港区	遊休資産	無形固定資産	電話加入権																																																															
投資有価証券評価損	3百万円																																																																	
投資有価証券売却損	4																																																																	
その他	4																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式(注)1、2	877,001	1,224	31	878,194
合計	877,001	1,224	31	878,194

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,224株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	667	20.00	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式（注）1、2	872,309	4,752	60	877,001
合計	872,309	4,752	60	877,001

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,752株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	584	17.50	平成17年10月31日	平成18年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	667	利益剰余金	20.00	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年4月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>30,871百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>4,948</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>△2,700</td> </tr> <tr> <td>1年以内に満期の到来 する有価証券</td> <td>△2,650</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>30,468</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,871百万円	有価証券勘定	4,948	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△2,700	1年以内に満期の到来 する有価証券	△2,650	現金及び現金同等物	<u>30,468</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年4月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>36,945百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>3,403</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>△2,108</td> </tr> <tr> <td>1年以内に満期の到来 する有価証券</td> <td>△1,100</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>37,139</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,945百万円	有価証券勘定	3,403	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△2,108	1年以内に満期の到来 する有価証券	△1,100	現金及び現金同等物	<u>37,139</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年10月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>36,754百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>4,721</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>△2,556</td> </tr> <tr> <td>1年以内に満期の到来 する有価証券</td> <td>△2,403</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>36,515</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,754百万円	有価証券勘定	4,721	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△2,556	1年以内に満期の到来 する有価証券	△2,403	現金及び現金同等物	<u>36,515</u>
現金及び預金勘定	30,871百万円																															
有価証券勘定	4,948																															
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△2,700																															
1年以内に満期の到来 する有価証券	△2,650																															
現金及び現金同等物	<u>30,468</u>																															
現金及び預金勘定	36,945百万円																															
有価証券勘定	3,403																															
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△2,108																															
1年以内に満期の到来 する有価証券	△1,100																															
現金及び現金同等物	<u>37,139</u>																															
現金及び預金勘定	36,754百万円																															
有価証券勘定	4,721																															
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△2,556																															
1年以内に満期の到来 する有価証券	△2,403																															
現金及び現金同等物	<u>36,515</u>																															
<p>※2. _____</p>	<p>※2. _____</p>	<p>※2. 事業の譲受により増加した資産の内訳 当連結会計年度に事業の譲受により増加 した資産の内訳は次のとおりであります。 固定資産 34百万円</p>																														

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>88</td> <td>42</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>車輛</td> <td>31</td> <td>13</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>97</td> <td>81</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217</td> <td>137</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	88	42	46	車輛	31	13	18	ソフトウェア	97	81	15	合計	217	137	80	1年内	35百万円	1年超	44百万円	合計	80百万円	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21百万円	1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>91</td> <td>40</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30</td> <td>14</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>76</td> <td>19</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199</td> <td>74</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. _____</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	91	40	51	その他	30	14	16	ソフトウェア	76	19	57	合計	199	74	124	1年内	44百万円	1年超	80百万円	合計	124百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	20百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>96</td> <td>38</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31</td> <td>18</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>73</td> <td>23</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201</td> <td>80</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. _____</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	96	38	57	その他	31	18	13	ソフトウェア	73	23	50	合計	201	80	121	1年内	37百万円	1年超	83百万円	合計	121百万円	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
器具及び備品	88	42	46																																																																																															
車輛	31	13	18																																																																																															
ソフトウェア	97	81	15																																																																																															
合計	217	137	80																																																																																															
1年内	35百万円																																																																																																	
1年超	44百万円																																																																																																	
合計	80百万円																																																																																																	
支払リース料	21百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	21百万円																																																																																																	
1年内	1百万円																																																																																																	
1年超	1百万円																																																																																																	
合計	1百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
器具及び備品	91	40	51																																																																																															
その他	30	14	16																																																																																															
ソフトウェア	76	19	57																																																																																															
合計	199	74	124																																																																																															
1年内	44百万円																																																																																																	
1年超	80百万円																																																																																																	
合計	124百万円																																																																																																	
支払リース料	20百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	20百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
器具備品	96	38	57																																																																																															
その他	31	18	13																																																																																															
ソフトウェア	73	23	50																																																																																															
合計	201	80	121																																																																																															
1年内	37百万円																																																																																																	
1年超	83百万円																																																																																																	
合計	121百万円																																																																																																	
支払リース料	34百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	34百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年4月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末（平成18年4月30日現在）		
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債	2,501	2,431	△69
合計	2,501	2,431	△69

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末（平成18年4月30日現在）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	4,129	6,233	2,104
(2) その他	1,114	1,193	78
合計	5,243	7,426	2,183

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前中間連結会計期間末（平成18年4月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 満期保有目的の債券		
社債	44	
非上場の外国債券	114	
(2) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	2,146	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1	
中期国債ファンド	282	
非上場株式	90	
非上場の内国債券	2,100	
非上場の外国債券	0	
金銭信託	500	
合計	5,279	

当中間連結会計期間末（平成19年4月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末（平成19年4月30日現在）		
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債	2,597	2,532	△64
合計	2,597	2,532	△64

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末（平成19年4月30日現在）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	4,143	2,238	△1,905
(2) その他	2,751	2,732	△18
合計	6,895	4,971	△1,923

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	当中間連結会計期間末（平成19年4月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 満期保有目的の債券		
非上場の外国債券	131	
(2) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	2,018	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1	
中期国債ファンド	282	
非上場株式	82	
金銭信託	500	
合計	3,017	

前連結会計年度末（平成18年10月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末（平成18年10月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債	2,399	2,370	△28
合計	2,399	2,370	△28

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末（平成18年10月31日現在）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	4,128	3,147	△980
(2) その他	2,644	2,668	24
合計	6,772	5,815	△956

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度末（平成18年10月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 満期保有目的の債券		
非上場の外国債券	129	
(2) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	2,032	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1	
中期国債ファンド	282	
非上場株式	81	
非上場の内国債券	2,000	
非上場の外国債券	0	
金銭信託	500	
合計	5,028	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間における当社グループによるデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されており、当該デリバティブ取引については開示の対象から除いているため、掲記しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間における当社グループによるデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されており、当該デリバティブ取引については開示の対象から除いているため、掲記しておりません。

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度における当社グループによるデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されており、当該デリバティブ取引については開示の対象から除いているため、掲記しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	147,145	862	12	148,020	—	148,020
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	20	—	20	△20	—
計	147,145	883	12	148,041	△20	148,020
営業費用	143,482	720	0	144,204	1,131	145,335
営業利益	3,663	163	11	3,837	△1,152	2,685

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業 旅行業及びその付帯事業

ホテル事業 ホテルの所有及び運営

その他の事業 不動産業

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,152百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	167,580	1,027	12	168,621	—	168,621
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	29	—	29	△29	—
計	167,580	1,057	12	168,651	△29	168,621
営業費用	163,585	917	0	164,503	1,175	165,679
営業利益	3,995	140	12	4,147	△1,205	2,942

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業 旅行業及びその付帯事業

ホテル事業 ホテルの所有及び運営

その他の事業 不動産業

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,205百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	327,353	1,602	24	328,980	—	328,980
（２）セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	44	—	44	△44	—
計	327,353	1,647	24	329,025	△44	328,980
営業費用	318,054	1,447	0	319,502	2,242	321,744
営業利益	9,298	200	23	9,522	△2,286	7,235

（注） 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業 旅行業及びその付帯事業

ホテル事業 ホテルの所有及び運営

その他の事業 不動産業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,286百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
（１）外部顧客に対する 売上高	136,003	4,482	4,666	2,868	148,020	—	148,020
（２）セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	6,517	5,197	1,609	13,335	△13,335	—
計	136,014	11,000	9,863	4,477	161,356	△13,335	148,020
営業費用	133,179	10,663	9,406	4,268	157,518	△12,182	145,335
営業利益	2,834	336	456	209	3,837	△1,152	2,685

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、パハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア……香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,152百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. 所在地区分の表示方法の変更

当中間連結会計期間より、新たに連結範囲に加えたフィジー諸島共和国所在のHIS(FIJI)LIMITEDを「アジア・オーストラリア」セグメントに含めました。これに伴い、当該セグメントの表示を「アジア・オーストラリア」から「アジア・オセアニア」に変更いたしました。

当中間連結会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
（１）外部顧客に対する 売上高	155,293	4,678	5,375	3,275	168,621	—	168,621
（２）セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	7,084	6,076	1,801	14,971	△14,971	—
計	155,302	11,762	11,451	5,076	183,592	△14,971	168,621
営業費用	152,165	11,401	10,923	4,955	179,444	△13,765	165,679
営業利益	3,136	361	528	121	4,147	△1,205	2,942

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、パハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア……香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,205百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
（１）外部顧客に対する 売上高	310,428	6,377	7,087	5,086	328,980	—	328,980
（２）セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	14,298	11,270	4,069	29,663	△29,663	—
計	310,452	20,676	18,357	9,156	358,643	△29,663	328,980
営業費用	302,308	20,168	17,828	8,814	349,120	△27,376	321,744
営業利益	8,143	508	528	341	9,522	△2,286	7,235

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、パハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア……香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,286百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

3. 所在地区分の表示方法の変更

当期より、新たに連結範囲に加えたフィジー諸島共和国所在のHIS(FIJI)LIMITEDを「アジア・オーストラリア」セグメントに含めました。これに伴い、当該セグメントの表示を「アジア・オーストラリア」から「アジア・オセアニア」に変更いたしました。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 1,290円24銭	1株当たり純資産額 1,374円93銭	1株当たり純資産額 1,311円29銭
1株当たり中間純利益 52円17銭	1株当たり中間純利益 60円82銭	1株当たり当期純利益 145円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,741	2,030	4,867
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,741	2,030	4,867
期中平均株式数(千株)	33,387	33,384	33,386

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。